

2026年4月21日

商号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号
 加入協会 一般社団法人資産運用業協会

世界経済の成長をリードする100社へ、国内最安コストで 『SBI NASDAQ100インデックス・ファンド』設定のお知らせ

SBIアセットマネジメント株式会社（以下「SBIアセット」）は、米国を代表する株価指数の1つである「NASDAQ100」（以下「本指数」）に連動する投資成果をめざす公募投資信託『SBI NASDAQ100インデックス・ファンド』（愛称：SBI NASDAQ100、以下「本ファンド」）を、2026年5月21日に設定し、運用を開始いたしますのでお知らせいたします。

| | |
|-------------|---|
| ファンド名 | SBI NASDAQ100インデックス・ファンド |
| 投資対象資産／地域 | 株式／海外 |
| 信託報酬（年率・税込） | 0.1958%（国内最安 ^{※1} ） |
| 投資方針 | NASDAQ100（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。 |
| NISA 対応 | 「成長投資枠」対象（予定） |
| 運用委託先 | ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 |
| 当初申込期間 | 2026年5月7日（木）～2026年5月20日（水）（予定） |
| 設定・運用開始日 | 2026年5月21日（木）（予定） |

本指数は、1985年に算出が開始された、米国NASDAQ市場に上場する金融セクターを除く時価総額上位100銘柄で構成される株価指数です。AI・クラウド・半導体といった革新領域の最前線を走るグローバル・テクノロジー企業を中心に構成されており、「世界経済の成長エンジン」の動向を一括して捉えられる、世界を代表する米国株価指数の一つとして広く知られています。

ナスダック証券取引所では、2026年中の米国株24時間取引導入に向けた動きも伝えられています^{※2}。これは、時差のある日本を含むアジアの投資家にとっても取引環境が整いつつあることを示唆し、本指数を投資対象とする意義は今後さらに高まっていく可能性があると考えられます。

本ファンドは、インデックス運用のパイオニアとして世界最大級の運用資産残高を有するステート・ストリート・グループに運用を委託しております。また、SBIアセットの米国株式ファンドにおける初の直接投資によるインデックス運用で、NASDAQ100への連動を目指すインデックスファンドの中で最安^{※1}となる信託報酬（年0.1958%・税込）を実現。「SBI・V・全米株式インデックス・ファンド」、「SBI・V・米国高配当株式インデックス・ファンド」を代表とする業界最低水準コストのインデックスファンドのラインアップの拡充となります。

今後も「顧客中心主義」のもと、良質かつ低コストの運用商品を提供すると共に、投資家の皆さまの最適な資産形成に貢献してまいります。

以上

※1 2026年4月21日現在。ウェルスアドバイザー株式会社のデータをもとにSBIアセット調べ。NASDAQ100に連動する国内の追加型公募投資信託（ETF・DC専用・SMA専用を除く）が対象。

※2 Bloomberg等のデータをもとにSBIアセット調べ。配当込み指数（米ドルベース）について、2006年3月末値に対する2026年3月末値の比較。過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※3 ナスダック社プレジデントTal Cohen氏の発信(2025年3月7日)および各種報道に基づく。実現時期等は変更となる可能性があります。

*****【本件に関するお問い合わせ先】*****
 SBIアセットマネジメント株式会社 商品企画部 電話:03(6229)0170
 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号、加入協会:一般社団法人資産運用業協会)

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目録見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

投資信託にかかるリスク

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。詳しくは各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご確認ください。

主な変動要因

- 株価変動リスク
- 為替変動リスク
- 信用リスク
- 流動性リスク
- カントリーリスク

その他の留意点

- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- ・ 有価証券の貸付取引等を行う場合には、取引先リスク(取引の相手方(レンディング・エージェントを含みます。))の倒産等により契約が不履行になる等が生じる場合があります。
- ・ 本ファンドは、NASDAQ100(配当込み、円換算ベース)の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、現物株式投資の代替で投資した株価指数先物取引等と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比の違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

お客様に直接・間接にご負担いただく費用等

(お買付時に直接ご負担いただく費用)

- お買付手数料 ありません

(途中解約時に直接ご負担いただく費用)

- 信託財産留保額 ありません

(保有期間中にファンドが負担する費用(間接的にご負担いただく費用))

- 信託報酬(2026年4月21日現在): 0.1958%(税込)程度
※成功報酬制はありません。

● その他の費用

信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類(目論見書、運用報告書等)の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。